

みんなの党 2012年運動方針

2012年1月28日

民主党への政権交代は、国民との約束を次々に反故にする「裏切りと虚飾の政治」に終わった。そして、この国難の時に、政治への国民の信頼は地に落ちている。

今こそ、みんなの党は、この日本全体を覆う閉塞感を打破し、国民の手に政治を取り戻さなければならない。そのためには、「みんなの維新」を実現（リセット）し、「脱官僚」「地域主権」「生活重視」で、この「国のかたち」を変えていくことが必要不可欠だ。

また、結党宣言にあるとおり、さらなる「政界（政党）再編」を通じ、政治理念や基本政策を一致させた「真の政党政治」を実現することで、この国の政治をスピード感をもって前に進めていかなければならない。「何をやるか」より「誰がやるか」に堕してきた政治の歪みを正したい。

その意味で、今年是我が党にとって「勝負の年」「正念場の年」になる。幸い、「ホップ」の参議院議員選挙（一昨年）では10議席／800万票を、「ステップ」の統一地方選（昨年）では250議席以上をいただいた。この基盤を礎に、いよいよ今年は「ジャンプ」、総選挙の年を迎える。是非とも、この「ジャンプ」で大きく飛躍し、キャスティングボートを握ることで、我が党の「アジェンダ」（政策課題）を実現していく決意である。

このため、下記の方針に基づき、議員立法や国政調査、質疑等の国会活動はもとより、市井に出て全国で草の根運動を展開すること等により党の基盤を確立し、我が党に対する国民の理解と支援の輪を広げていくこととする。

記

1. 東日本大震災からの復旧・復興や福島第一原子力発電所事故の収束に、党をあげて引き続き全力を傾注していく。
2. 「増税の前にやるべきことがあるだろう！」という結党の原点に立って、
 - ①経済をデフレから脱却させ、成長路線にのせていくこと
 - ②国会議員の定数や歳費の大幅削減、国家公務員の人件費2割削減等の「我が身を切る改革」を断行すること
 - ③天下りを根絶し、民間並みの人事制度とする「公務員制度改革」を実現することを最優先課題とする。

3. 「社会保障と税の一体改革」という美名の下に、その改革の中身も詰めず、ムダ遣いは放置したままでバラマキを続ける、そうした民主党政治のつけ回しのための「消費税 5%増税」には断固として反対する。
4. 「中央集権体制」を打破し、「地域主権」を確立していくため、「道州制」の入口論である「大阪都構想」実現のための地方自治法の改正・道州制への移行のための改革基本方針を定める法律制定等を主導していく。
5. 選挙制度について全国集計とする比例代表制へ抜本改革し「一人一票」を実現していく。同時に次期総選挙の時に参考投票で国民が首相を選ぶ事実上の首相公選制を実現する。
6. 以上の優先課題をはじめ、党の「アジェンダ」(政策課題)を実現するため、一日も早く国会を解散総選挙に追い込み、政界(党)再編をはかりつつ衆議院で政権奪取を狙う。
7. 次期総選挙には、少なくとも100人以上、それを超えて一人でも多くの候補者を擁立する。そのため、党所属の国会議員、地方議員は、有為な人材の発掘を精力的に進める。
8. 他の政党や政治団体とは、党の「アジェンダ」(政策課題)が一致する範囲で連携、協力していく。
9. 来るべき参議院議員選挙(2013年7月)、東京都都議会議員選挙(同年6月)の準備を加速する。

以上